



九州地方整備局へ要望

きているとのことでした。
調川松浦間においても、用地買収、改良工事、橋梁工事に着手しており、そう長くないうちに供用目標年度の目途が立つのではないかとのことでした。

また、松浦佐々間は、ようやく環境アセスメントの手続きに着手することができ、順調に進めば、平成25年の2月から3月の間には準備書の縦覧ができるよう取り組んでいるとのことでありました。

企業対策 特別委員会

9月20日に委員会を開催し、水産加工団地への企業誘致と東部工業団地の進捗状況等について協議を行いました。

水産加工団地への企業誘致については、福岡県の水産関連事業者(㈱三陽から分譲申し込みがあり、面積3千527平方メートル(価格約3千700万円)を売却予定であるとの報告を受けました。計画では、雇用人数約50人が予定されており、平成25年7月頃の操業開始を目指して事業が進められるとのことでした。

市としては、今回の進出で同団地の分譲用地が完売したことも踏まえ、今年度中に排水処理施設の基本設計の見直しに取り組んでいきたいとのことでした。

東部工業団地については、分譲単価1平方メートル当たり6千円を軸に設定したいとの考えが示されました。東部工業団地に対する企業立地奨励条例も特例措置や雇用に対する奨励制度等の拡充がなされており、今後の積極的な誘致活動が期待されます。

10月18日の委員会では、福島町平

野工業団地へのメガソーラー発電事業者の公募についての報告があり、委員からは、整備に多額の投資を要した工業団地には雇用が生まる企業を誘致すべき、との意見等が出されました。10月30日の委員会では、先の委員会での意見も尊重し、市としては今回の公募は行わないと判断するとともに雇用力のある企業の誘致に引き続き取り組んでいくとの考えが示されました。

委員会終了後、武雄市と波佐見町の工業団地の現地視察を行い、長崎県と波佐見町から企業誘致の実績や取り組みについて説明を受けるとともに、意見交換を行いました。

波佐見町では、長崎キャノン株式会社の新進出以降10社が進出しており、新たな町営工業団地も平成25年4月に分譲開始予定とのことでした。

また、継続的な企業訪問と情報収集を行い、長崎県産業振興財団とともに訪問にも同行されるなど、誘致活動を精力的に展開されていました。

本委員会としては、引き続き企業の誘致と育成並びに雇用の拡大に向けた施策に対し、これらの調査結果を踏まえつつ今後の活動に活かしていくこととしております。



波佐見町営工場団地造成



武雄市営工場団地